



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社ベルーナ

上場取引所

東

コード番号 9997

URL <http://www.belluna.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安野 清

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 安野 雄一郎 (TEL) 048-771-7753

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	105,808	16.1	4,756	4.2	5,100	△0.5	3,210	9.8
2021年3月期第2四半期	91,139	5.7	4,565	18.2	5,124	55.5	2,923	74.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,009百万円(7.6%) 2021年3月期第2四半期 3,726百万円(325.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	33.21	—
2021年3月期第2四半期	30.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	249,131	116,553	46.5
2021年3月期	240,211	113,231	46.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 115,810百万円 2021年3月期 112,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50
2022年3月期	—	9.50			
2022年3月期(予想)			—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	246,000	19.1	17,500	11.2	18,200	7.9	12,500	129.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	97,244,472株	2021年3月期	97,244,472株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	559,121株	2021年3月期	571,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	96,675,519株	2021年3月期2Q	96,660,785株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、インバウンド需要の減少や国内外における経済活動の停滞などにより、極めて厳しい状況にあります。日本国内主要都市を中心に、緊急事態宣言の発出による感染縮小と解除による感染拡大が継続している一方で、ワクチン接種の進展により日本国内の感染状況は縮小傾向となり、足元では緩やかな回復の兆しがあるものの、未だ先行きは不透明な状況にあります。国内の個人消費につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う失業率の上昇や所得環境の悪化により、消費需要が回復するには一定の時間を要すると考えられます。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響により、幅広い顧客層からの需要が高まり利用拡大が進んでおります。

このような環境下におきまして、当社グループは総合通販事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、1つ1つのセグメントを太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は105,808百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益は4,756百万円（同4.2%増）となりました。経常利益は資金調達に係る手数料が前年同時期より拡大したことなどにより5,100百万円（同0.5%減）となりました。また、投資有価証券売却益が前年同時期より拡大したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,210百万円（同9.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かり易くすることを目的として報告セグメントを改編し、取り扱い商品及びサービス内容を基軸とした新セグメントに移行いたしました。従来の「総合通販事業」「専門通販事業」「店舗販売事業」「ソリューション事業」「ファイナンス事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7つの区分から、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つの区分へ変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔総合通販事業〕

稼働顧客数増加に伴い、前期に引き続き積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同時期と比較し鈍化した結果、売上高は47,044百万円（同4.6%増）となり、セグメント損失は525百万円（前年同期は1,729百万円のセグメント利益）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品販売事業（㈱オージオ）の海外展開が台湾における新型コロナウイルス感染拡大により成長鈍化となったことに加え、健康食品通販事業（㈱リフレ）の新規顧客レスポンスが低下した影響により、売上高は8,138百万円（同9.6%減）となりました。一方で、新規顧客獲得向けの広告宣伝費が縮小したことにより、セグメント利益は1,193百万円（同63.9%増）となりました。

〔グルメ事業〕

稼働顧客数増加に伴い、前期に引き続き積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同時期と比較し鈍化した結果、売上高は11,913百万円（同21.6%増）となり、セグメント利益は539百万円（同6.2%減）となりました。

〔ナース関連事業〕

TVCM等の積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期に特需のあったマスクやパルスオキシメーター等の医療雑貨・消耗品需要が縮小した結果、売上高は8,765百万円（同11.1%増）となり、セグメント利益は772百万円（同26.1%減）となりました。

〔データベース活用事業〕

通販代行サービス及び封入・同送サービスが好調に推移し、売上高は7,553百万円（同11.5%増）となり、セグメント利益は2,886百万円（同11.1%増）となりました。

〔呉服関連事業〕

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたディベロッパーの方針による営業時間短縮や臨時休業の影響があったものの、前年同時期と比較し影響が縮小したことにより、売上高は10,189百万円（同23.4%増）となり、セグメント損失は834百万円（前年同期は1,711百万円のセグメント損失）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業において、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた行政機関による日本国内における移動制限の影響や外国人の入国規制の影響があったものの、前年同時期と比較し影響が縮小したことに加え、海外不動産の売却があったことにより、売上高は10,775百万円（同246.4%増）となり、セグメント利益は973百万円（前年同期は46百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他の事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、飲食店事業、宿泊予約事業などが苦戦したものの、前年同時期と比較し影響が縮小したことにより、売上高は1,937百万円（同2.2%減）となり、セグメント損失は51百万円（前年同期は159百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比1,629百万円減少し、113,905百万円となりました。これは主に商品及び製品が4,863百万円増加した一方で、現金及び預金が3,233百万円、仕掛販売用不動産が2,583百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比10,549百万円増加し、135,226百万円となりました。これは主に建設仮勘定が2,481百万円減少した一方で、建物及び構築物が7,473百万円、土地が3,411百万円、投資有価証券が1,138百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比8,919百万円増加し、249,131百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比3,103百万円増加し、58,748百万円となりました。これは主に未払法人税等が2,568百万円、未払費用が1,585百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,394百万円、短期借入金が5,037百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比2,494百万円増加し、73,829百万円となりました。これは主に長期借入金が2,319百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比5,598百万円増加し、132,578百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比3,321百万円増加し、116,553百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比3,230百万円減の27,728百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,658百万円（前年同期は5,991百万円の増加）となりました。主な減少要因は、棚卸資産の増加4,135百万円、法人税等の支払額4,653百万円などです。一方で、税金等調整前当期純利益5,125百万円、減価償却費1,797百万円、販売用不動産の減少2,936百万円、仕入債務の増加1,151百万円などが主な増加要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12,204百万円（前年同期は4,407百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出9,986百万円、投資有価証券の取得支出1,604百万円などが主な減少要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6,214百万円（前年同期は3,508百万円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,759百万円などです。一方で、短期借入金の増加4,353百万円、長期借入れによる収入5,546百万円などが主な増加要因です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月13日の公表から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,778	27,545
受取手形及び売掛金	10,242	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,099
営業貸付金	26,892	26,851
有価証券	182	184
商品及び製品	22,006	26,870
原材料及び貯蔵品	1,410	1,024
販売用不動産	3,385	3,369
仕掛販売用不動産	9,519	6,936
その他	11,782	11,749
貸倒引当金	△665	△725
流動資産合計	115,534	113,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,156	35,630
機械装置及び運搬具（純額）	7,486	7,371
工具、器具及び備品（純額）	1,709	1,706
土地	43,038	46,449
リース資産（純額）	110	253
建設仮勘定	12,056	9,574
有形固定資産合計	92,558	100,985
無形固定資産		
のれん	1,988	2,336
リース資産	579	658
その他	8,337	8,493
無形固定資産合計	10,904	11,487
投資その他の資産		
投資有価証券	13,314	14,453
長期貸付金	1,770	1,776
破産更生債権等	221	191
繰延税金資産	1,371	1,224
その他	5,166	5,720
貸倒引当金	△631	△613
投資その他の資産合計	21,213	22,753
固定資産合計	124,677	135,226
資産合計	240,211	249,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,250	23,645
短期借入金	5,909	10,946
未払費用	13,743	12,158
リース債務	235	280
未払法人税等	4,907	2,338
賞与引当金	883	893
返品調整引当金	79	-
ポイント引当金	549	-
その他	7,085	8,485
流動負債合計	55,645	58,748
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	56,797	59,117
利息返還損失引当金	584	569
リース債務	459	635
退職給付に係る負債	251	239
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,150	1,144
修繕引当金	35	50
その他	1,806	1,824
固定負債合計	71,334	73,829
負債合計	126,980	132,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,954	10,954
利益剰余金	94,667	97,055
自己株式	△481	△470
株主資本合計	115,752	118,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	2,144
繰延ヘッジ損益	-	△59
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△5,028	△4,360
退職給付に係る調整累計額	△72	△59
その他の包括利益累計額合計	△3,132	△2,342
非支配株主持分	611	742
純資産合計	113,231	116,553
負債純資産合計	240,211	249,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	91,139	105,808
売上原価	37,369	44,388
売上総利益	53,769	61,419
返品調整引当金繰延差額	17	-
差引売上総利益	53,751	61,419
販売費及び一般管理費	49,186	56,663
営業利益	4,565	4,756
営業外収益		
受取配当金	222	254
為替差益	-	126
デリバティブ評価益	2	-
助成金収入	298	195
その他	337	371
営業外収益合計	860	948
営業外費用		
支払利息	101	122
為替差損	87	-
支払手数料	12	385
減価償却費	9	10
その他	88	86
営業外費用合計	300	605
経常利益	5,124	5,100
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	2	61
特別利益合計	2	66
特別損失		
有形固定資産売却損	17	0
固定資産除却損	1	6
減損損失	46	-
有価証券評価損	56	-
投資有価証券評価損	74	35
抱合せ株式消滅差損	46	-
特別損失合計	242	41
税金等調整前四半期純利益	4,884	5,125
法人税、住民税及び事業税	2,107	1,806
法人税等調整額	△136	106
法人税等合計	1,971	1,913
四半期純利益	2,913	3,212
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,923	3,210

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,913	3,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,086	168
繰延ヘッジ損益	-	△59
為替換算調整勘定	△288	674
退職給付に係る調整額	14	12
その他の包括利益合計	813	797
四半期包括利益	3,726	4,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,743	4,000
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,884	5,125
減価償却費	1,645	1,797
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	17	-
減損損失	46	-
のれん償却額	342	328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13	-
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△15
修繕引当金の増減額 (△は減少)	14	14
受取利息及び受取配当金	△260	△272
支払利息	101	122
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△61
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	35
為替差損益 (△は益)	56	△27
固定資産除却損	1	6
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△904	291
営業貸付金の増減額 (△は増加)	365	71
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,928	△4,135
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△675	2,936
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	107	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,382	1,151
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	741	85
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△41	41
その他	△208	△456
小計	6,705	7,135
利息及び配当金の受取額	308	273
利息の支払額	△98	△121
法人税等の還付額	39	25
法人税等の支払額	△962	△4,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,991	2,658

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△674	-
定期預金の払戻による収入	667	-
有価証券の売却による収入	75	157
有形固定資産の取得による支出	△4,061	△9,986
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△201	△540
投資有価証券の取得による支出	△146	△1,604
投資有価証券の売却による収入	133	639
子会社株式の取得による支出	-	△626
貸付けによる支出	△50	-
貸付金の回収による収入	58	11
差入保証金の差入による支出	△173	△596
差入保証金の回収による収入	51	68
その他の支出	△101	△120
その他の収入	10	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,407	△12,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,297	4,353
長期借入れによる収入	1,521	5,546
長期借入金の返済による支出	△2,760	△2,759
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△773	△821
リース債務の返済による支出	△198	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,508	6,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,882	△3,230
現金及び現金同等物の期首残高	22,292	30,958
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,413	27,728

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。「ポイント引当金」については、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「ポイント引当金」については、「流動負債」の「その他」としてしております。また、「返品調整引当金」については返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、「流動資産」の「その他」と「流動負債」の「その他」に表示を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は591百万円減少し、売上原価は13百万円減少し、販売費及び一般管理費は605百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高										
外部顧客への売上高	44,555	8,958	9,774	7,889	6,715	8,238	3,056	1,949	—	91,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	41	23	2	58	18	54	32	△651	—
計	44,975	9,000	9,798	7,891	6,774	8,256	3,110	1,982	△651	91,139
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	1,729	728	575	1,045	2,598	△1,711	△46	△159	△195	4,565

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳147百万円とのれん償却費△342百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高										
外部顧客への売上高	46,765	8,138	11,883	8,762	7,506	10,128	10,721	1,902	—	105,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	0	29	2	47	60	53	34	△509	—
計	47,044	8,138	11,913	8,765	7,553	10,189	10,775	1,937	△509	105,808
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△525	1,193	539	772	2,886	△834	973	△51	△198	4,756

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳130百万円とのれん償却費△328百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かり易くすることを目的に報告セグメントを改編し、販売商品・サービスを基軸とした新セグメントに移行いたしました。従来の「総合通販事業」「専門通販事業」「店舗販売事業」「ソリューション事業」「ファイナンス事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7つの区分から、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つの区分へ変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。